

開かれた中国、閉じる米国の演出

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- ・中国の習近平国家主席は、10日の博鳌アジアフォーラムで、外資に国内市場を開放する方針を示した。
- ・米国との貿易摩擦という外圧により、中国の市場開放は早まる可能性がある。
- ・金融市場は落ち着きを取り戻し、経済データや企業決算の発表により関心を向けていくと見られる。

習近平国家主席は「開かれた中国」を演出

中国の習国家主席は大人の対応を見せた。10日の博鳌（ボアオ）アジアフォーラムの演説は、貿易戦争を仕掛けるトランプ米政権への批判はせず、中国の市場開放策のみを強調する融和的な内容となった。

習氏が示した市場開放策とは

中国の習近平国家主席は演説で、外資に国内市場を開放する方針を示した。その柱として以下の4つが挙げられた。

- 1) 外資出資規制の緩和（金融や自動車以外資の過半出資を容認）
- 2) 外資の投資環境の整備（外資投資は原則自由とし、禁止項目リストを6月末までに発表）
- 3) 知的財産の保護（知的財産の保護では担当官庁を拡充し、取り締まりを強化）
- 4) 輸入の拡大（輸入拡大へ車など関税引き下げ、11月に上海で初の輸入博覧会を開催）

市場開放措置はほとんど政府が再三表明したもので、決して新味のあるものとは言えないとの意見も多い。一方演説の中で、習近平国家主席が「早く実施し、中国やグローバルの企業や消費者にその恩恵を及ぼすことが大事だ」と強調したことは大きい。米中の貿易交渉は続いており、今後は具体性とスピード感が必要と見られる。

同フォーラムでは、中国人民銀行の易綱総裁の発言も注目された。11日の易総裁の発言はより具体的だった。上海とロンドンの株式市場接続は年内に開始するとし、銀行・証券・保険分野の外資開放についても6月末までに拡大すると、時期を明確化した。

易総裁は新たな措置も明らかにした。外資系保険代理店に認める事業範囲を拡大するほか、海外投資家の中国本土上場株取引と国内投資家の香港上場株取引について、1日当たりの上限額をそれぞれ4倍に引き上げると述べた。1日当たりの取引枠は、5月1日から130億元から520億元（約8860億円）に拡大される見込みだ。

易総裁は、米国の通商政策に対する報復措置として人民元切り下げに踏み切ることはないとも述べた。米国との貿易摩擦という外圧によって、中国の市場開放は早まりそうだ。

自由貿易を擁護する「開かれた中国」の演出は2017年1月のダボス会議以降続いてきた。徐々に国際世論を味方につけ、外交上の恩恵を受け始めている。シンガポールのリー首相は8日、「一帯一路」に協力する覚書に調印した。明らかに中国寄りの動きだ。

今後は、政治や経済などすべての権力を掌握した習近平氏の号令下、演出に留まらず、市場開放措置（特に知的財産保護）が約束どおり具体的に実施に移されるかどうか注目される。

「閉じる米国」は交渉のための演出か

一方のトランプ米大統領は、習国家主席の演説について「習氏の寛大な言葉にとっても感謝している」と評価した。中国政府が今後より具体的な行動に乗り出すか、実行性を注視する構えだ。4月に示された関税案に関しては、60日間の意見公募期間が設けられるなど、貿易問題協議の扉は開かれている状況だ。

トランプ大統領の最近の言動から、単に交渉での立場を有利にするために中国に関税賦課の脅しをかけている可能性が指摘されている。引き続き中国から最大限の譲歩を引き出すため大統領がさらに圧力をかけ、チキンレースの様相を強める可能性がある。

市場の反応と今後

中国の習国家主席と米トランプ大統領の融和的な発言を受け、10日のグローバル株式相場は反発基調を強めた。貿易面での対立解消を意識した発言が好感され、グローバル株式指数には底入れの兆しが見えてきた。為替市場でもリスク回避の動きが後退し、円買いの動きが一服している。

米中とも貿易戦争突入を避けたい意向が見えたことから、投資家は今後のニュースのヘッドラインに対し冷静な対応を取り、経済データや企業決算の発表により関心を向けていくと見られる。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。